

2014年度(第61期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
大塚食品株式会社
代表取締役社長 戸部 貞信

貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	13,703,657	I. 流動負債	18,944,428
現金及び預金	25,477	支払手形	67,831
受取手形	25,337	電子記録債務	1,765,663
売掛金	10,312,504	買掛金	4,744,321
商品	837,962	短期借入金	6,025,173
製品	831,347	リース債務	1,336,684
仕掛品	29,428	未払金	3,875,063
原材料	447,255	未払法人税等	125,202
貯蔵品	181,652	未払消費税等	359,831
前渡金	24,677	未払費用	526,265
前払費用	396,357	預り金	51,177
未収入金	48,683	賞与引当金	66,326
立替金	678,218	その他	887
その他の他	32,674	II. 固定負債	4,429,247
貸倒引当金	△167,921	リース債務	2,881,836
II. 固定資産	12,818,915	長期預り金	313,044
(1)有形固定資産	9,422,553	退職給付引当金	1,132,138
建物	1,544,292	役員退職慰労引当金	81,585
構築物	87,255	資産除去債務	11,001
機械及び装置	1,199,844	繰延税金負債	9,640
車両運搬具	637	負債合計	23,373,675
工具器具及び備品	132,012		
土地	2,495,061	(純資産の部)	
リース資産	3,847,413	I. 株主資本	3,131,449
建設仮勘定	116,036	(1)資本金	1,000,000
(2)無形固定資産	165,918	(2)資本剰余金	1,100,701
借地権	295	資本準備金	1,100,701
電話加入権	11,762		
ソフトウェア	147,991	(3)利益剰余金	1,030,748
のれん	5,870	1.利益準備金	250,000
(3)投資その他の資産	3,230,443	2.その他利益剰余金	780,748
投資有価証券	103,705	繰越利益剰余金	780,748
関係会社株式	2,737,789		
関係会社長期貸付金	1,200,000	II. 評価・換算差額等	17,447
長期前払費用	214,288	その他有価証券評価差額金	17,447
敷金	158,840	純資産合計	3,148,897
その他	15,819		
貸倒引当金	△1,200,000	負債及び純資産合計	26,522,573
資産合計	26,522,573		

損益計算書

(自 2014年4月 1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		41,575,120
売上原価		22,823,066
売上総利益		18,752,053
販売費及び一般管理費		16,480,329
営業利益		2,271,723
営業外収益		
受取利息	4,028	
受取配当金	1,535	
賃貸収入	80,545	
貸倒引当金戻入益	7,437	
その他	19,981	113,528
営業外費用		
支払利息	134,734	
為替差損	20,878	
その他	25,352	180,965
経常利益		2,204,286
特別損失		
固定資産除却損	11,027	
減損損失	43,990	
関係会社株式評価損	37,959	
債権放棄損	546,729	639,706
税引前当期純利益		1,564,579
法人税、住民税及び事業税		113,107
当期純利益		1,451,472

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、親会社である大塚ホールディングス株式会社の決算期変更に伴い、2014年6月11日開催の第60期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

5.重要な会計方針の変更

(1) 退職給付に関する会計基準等の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日 以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が356,266千円増加しております。また、当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ20,823千円減少しております。

6.会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更及び耐用年数の変更

有形固定資産の減価償却の方法について、従来より定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度を開始事業年度とする大塚ホールディングス株式会社の「第二次中期経営計画」の策定において、当社における既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。あわせて、当社において、「第二次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,196千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 25,913,943 千円

2.偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

上海大塚食品有限公司	447,723 千円 (23,000 千人民元)
大塚チルド食品株式会社	225,000 千円
計	672,723 千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	791,620 千円
長期金銭債権	1,200,000 千円
短期金銭債務	6,296,306 千円

3. 税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,154,437 千円
減損損失	465,411 千円
未払費用	137,742 千円
貸倒引当金	486,843 千円
賞与引当金	23,605 千円
退職給付引当金	402,928 千円
役員退職慰労引当金	29,036 千円
繰越欠損金	3,028,992 千円
その他	443,285 千円
繰延税金資産小計	6,172,282 千円
評価性引当額	△6,172,282 千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,640 千円
繰延税金負債合計	9,640 千円
繰延税金負債の純額	9,640 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接2.63%	資金の借入	運転資金の借入(注1、注2)	1,806,838	短期借入金	2,225,173
				借入金の支払利息(注2)	1,928		
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接91.74%	資金の借入	運転資金の借入(注2)	3,800,000	短期借入金	3,800,000
				資金の返済	3,800,000		
				借入金の支払利息(注2)	6,967		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社及び大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接62%	債務保証	債務保証	447,723	-	-
子会社	OTSUKA AMERICA FOODS, INC.	所有 直接75%	資金の援助 債権の放棄	資金の貸付 債権放棄(注1)	363,752 646,721	- -	- -
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接40%	資金の援助 債務保証 製品の販売	資金の貸付(注2) 貸付金の受取利息(注2) 債務保証 チルド製品の販売等(注3)	100,000 4,017 225,000 691,291	関係会社 長期貸付金 売掛金	1,200,000 294,017
関連会社	ネオス株式会社	所有 直接33.73%	製品の販売	清涼飲料の販売等(注3)	2,146,857	売掛金	438,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債権放棄については、OTSUKA AMERICA FOODS INC.の清算の決定により行ったものであります。
なお、上記債権放棄については、前事業年度において、99,992千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注2) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2015年12月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注5) 子会社及び関連会社については、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金1,367,909千円を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金戻入額7,437千円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸 支払の代行 経費の支払	清涼飲料の販売等 賃貸収入 自販機経費等の立替 自販機経費等の支払	12,027,559 60,615 4,874,039 991,270	売掛金 立替金 未払金	3,355,794 605,481 150,922
親会社の子会社	株式会社大塚製薬工場	-	製品の販売	栄養製品の販売	892,885	売掛金	228,361
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等 賃借料の支払	2,430,126 18,946	未払金	256,862
親会社の子会社	CG Roxane, LLC	-	商品の仕入	商品の仕入	1,342,274	買掛金	147,869

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21,102円38銭
1株当たり当期純利益	9,727円06銭

6. 重要な後発事象

(会社分割)

当社は、2014年11月10日開催の取締役会及び同年12月9日開催の株主総会において、当社の自動販売機事業を会社分割（吸収分割）の方法によって、大塚ウエルネスベンディング株式会社に承継させることを決議し、2015年1月1日付で実施することにいたしました。

1.取引の概要

① 本再編の目的

当社及び大塚製薬株式会社の自動販売機事業を大塚ウエルネスベンディング株式会社に集約することで、自動販売機事業の効率化を行うとともに、大塚グループの中核事業の一つであるニュートラシューティカルズ関連事業と消費者関連事業の強化が図れるものと判断いたしました。

② 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 自動販売機事業

事業の内容 自動販売機による飲料・食料品の販売、及び法人顧客への製品・サービスの提案販売

③ 企業結合日

2015年1月1日

④ 企業結合の法的形式

当社及び大塚製薬株式会社を吸収分割会社とし、大塚製薬株式会社の100%子会社である大塚ウエルネスベンディング株式会社に対して権利義務を承継させる分社型吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

大塚ウエルネスベンディング株式会社

⑥ 分割した資産及び負債の金額

分割対象の資産 6,966,778千円

分割対象の負債 4,246,639千円

2.実施した会社の会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。